

農林水産政策審議会 第4回農林水産企画部会 議事要旨

I 開催日時 令和7年6月20日（金）14:00～16:30

II 場所 兵庫県庁3号館6階第5委員会室

III 出席者

1 委員

相田 欽司	仮屋漁業協同組合 代表理事組合長
辻村 英之	京都大学大学院農学研究科 教授
都藤 元彦	株式会社都藤商店 専務取締役
中塚 雅也	神戸大学大学院農学研究科 教授
長谷川 尚史	京都大学フィールド科学教育研究センター 准教授
東馬場 怜司	兵庫県農業法人協会 副会長（代理出席）
船越 照平	一般社団法人兵庫県食品産業協会 会長
堀 豊	吉備国際大学農学部 教授

2 県

呉田農林水産部次長、宮島農林水産部次長
ほか県農林水産部、環境部職員

IV 議事次第

1 開会

2 あいさつ

3 議事

「ひょうご農林水産ビジョン2035」の策定について

- (1) 総括的指標
- (2) 施策展開
- (3) 成果指標
- (4) 2035年の農業・農村構造
- (5) 経営モデル（農業、畜産業、林業、水産業）
- (6) 御相談事項

「資料2・3」により説明

〔 各委員から意見聴取（別紙「主な意見」参照） 〕

4 その他

5 閉会

主な意見

1 総括的指標～成果指標について

委員 県産農水産物を県民の方々に食べていただく中で、県から安心安全に係る業務を食品産業協会が受けている。我々は HACCP のことなど衛生面で、引き続き皆さんの生産されたものを最後の段階で消費者へ安全な食品として提供することで、協会の任務を果たしたい。

委員 31 ページの栽培漁業について、マナマコ、マダコ、アサリと注力することは非常に良いことだと思う。マダコについてはかなりの数の小さなタコはできるようになったと聞いているが、実際の漁場に放流する前に、共食いで大きな減耗が起こる。どういった放流の仕方をするかの技術開発が追いついていないので、力を入れていただきたい。二枚貝のアサリなどについては、環境の改善をするためのエンジンだと思っているが、こういう生物をもっと増やせるような技術開発も必要。32 ページの海域環境のモニタリングは、大事な項目ではあるが、主に国が出資して実施しており、そのお金が途切れがちになってきている。他府県をまたぐ広い範囲の話なので、国や近隣府県と共同で実施するものだが、沿岸については自らの県で力を入れて継続して実施することが大事になる。次代を担う漁業後継者の育成確保というところで、大輪田塾という立派な組織があって、漁業者の中からリーダーを次々と育成しているところ。今ここに書かれているのは、漁業者の育成というところだが、今後は一般の方々の中から、新たに漁業に入ってきてくれるような、そんな仕組みも含めて動いて欲しい。

委員 先を見通すのが難しい時代だが、人口の予測は非常に精度が高く、前回の1月総会でも県全体で人口や労働力がどうなるかという話はあった。今後、地域ごとの人口の偏りが強くなる中で、農山漁村がどう変移し、どう対応していくかが議論のベースになる。林業関連では情報のオープンデータ化や地籍調査が非常に重要であり、高価な林業機械を有効活用するには、施業地の確保が重要で、そのためには地籍調査が終わっているかどうか重要なポイント。県全体では31%と関西では進んでいるほうであり、木材の大産地である宍粟市は70%を超えるほど頑張っている。一方で、ほぼゼロに近いような市町もある。地籍調査は市町が主導して行うので、県として何か行うのは難しいと思うが、積極的に進めやすい体制づくりが重要。特に27ページには成果指標項目がないが、地籍調査や集約化の面積等を入れると、オープンデータを使った新しいビジネス等にも繋がっていくと思う。34ページ以降の推進項目5で「ブランド力」というところは、農業・水産業・畜産業・林業に分けず総合的に考えていける部分ではないかと思う。基本方向2は過疎が進む中で、そこで暮らす人々がどんな生活をするのかイメージできるようなところが求められる。特に半農半Xは具体的なライフスタイルが示され、地域の将来像が明確になるので、突き詰めて考えるべき。30ページの「木造・木質化」と26ページの「森林の炭素吸収源対策」は密接な関係にある。兵庫県産木材はやわらかめの素材で、その特性を生かして、大気浄化能力等があって内装材に非常に適しているなど、木材の価格は非常に安いですが、そういう強さで売り込んでいける体制が10年後実現していることを期待したいと思っている。

事務局 地籍調査は森林整備をする場所が減っている中で、重要。境界がわからないと

ころも多い。柔らかさを活かしたブランド化という部分は県では打ち出していないので検討してまいりたい。

委員 地籍調査や集約化の部分を指標にできるかどうかについて、検討ください。

事務局 地域づくりのところについても御指摘をいただいた。半農半Xでどういった暮らしができるのかというところは、組み合わせ方をどう設定するかというところ。いろんな可能性があるかと思う。イメージできるものを検討したい。地域において住み続けられるかどうか、どうしたら住み続けられるかというイメージも重要な御指摘。そのあたりも含めて今後さらに検討したい。

委員 林業に関する本文の記載はこれまでとは異なる内容を盛り込んでいるが、指標は今までとあまり変わらず、互いにリンクしづらくなっているのも、もう少し内容を検討してほしい。兵庫県は生産地と消費地が近いので、それに沿った新しい価値観があってもいい。その中で、26ページに記載がある再生林については、今後もっと問題が顕在化するのではないかと懸念する声を聞いている。林家として新規就業される方が増えているが、代々その山を守ってこられた方と新しく就業する方で土地に対する思いが異なり、前者は採算性度外視でもその山・地域を守りたいという気持ちがある。今後人口が減っていく中で、代々の林家の方も減っていくことが考えられるので、伐採した後の再生林に関してはさらに踏み込んで考える必要がある。企業との連携も必要で、例えば伐採した後の再生林に対する寄付や、和歌山県では「戻り苗」という制度をやっている会社もあり、今までの代々の林家に頼ることだけでなく、伐採した後もう一度その山を育てるという企業の意識が必要。30ページについて、昨年何回も話していた建築以外での木材利用について一定程度踏み込んで記載しているのでありがたいが、さらに踏み込んで「非建築」という言葉を前に出してほしい。その表現の強さで、見た人が木材の新しい使い方や樹脂金属に置き換わった使い方を戻す流れを生み出す。また、山の資源に目が行きがちだが、個人的には「都市林業」という言い方を最近使っており、市街地においても、街路樹や公共施設の庭木等、数年以内に生育が止まる可能性がある木が多いので、それらを再利用する際に補助を出して促進するという対応が必要になってくるのではないかと。

事務局 成果指標は、毎年追跡可能なものを置いている。書いていることは変わっているが、指標がそのままなのは、その影響である。

委員 31ページについて、豊かな海の再生を目指して、国、県、市から補助や助言を貰い頑張っているところだが、なかなか答えが見えない。海底耕耘は10年以上続けているが、成果を感じず、新しい取組を根本的にやっていかなければならないと肌身に感じている。マダコの生産技術が開発されたのは良いが、食物連鎖の中でかなり上位の生物。たくさん放流すると、他に放流した生物を食べてしまうこともあり得る。様々な魚種が獲れるというのが大切なので、放流手法をもう少しクローズアップして記載してほしい。日本海における漁業秩序の回復はもっとやっていかなければならない。国からライセンスをもらった船がたくさんいるが、兵庫県の漁業者としては、もう少し手厚く書いていただいてもいいと思う。ミサイル発射については書いていただいております、ありがたい。ノリは3年連続日本一の生産量になったが、生産量確保のため、例年なら作らない品質でも作ってしまったということもあるはず。昔からの消費者に受け入れられる、おいしいノリを作り続けなければならない。九州では高温耐性ノリの種苗はもう出来上がっているのも、本県もスピード感を上げて進めていただきたい。昨年のワカメは施肥等の努力のおかげでよかったので、32ページではもう少し

しワカメの記述がほしい。33ページについて、私も大輪田塾の卒業生で、記載してあるのはうれしい。②について、コストの高騰が止まらない状況の中、魚価が追い付いていないので、事業継続が難しくなる可能性があり、そのあたりの記述がほしい。

事務局 31ページについては、前年度からマダイを放流することで、中型魚・小型魚を食べてしまうというリスクを御指摘いただいている。例えば、放流手法、放流適地を分けていくなどすみ分けを上手くしていくような工夫ができる書きぶりにしたい。

32ページについて、ミサイル関係や、日本海の漁業秩序の回復といった国の対策があるが、わが県の船も操業している海域なのできちんと記載する。ノリの品質改良のスピード感、ワカメの記載について承知した。33ページの②について、コストが上がる一方で魚価は上がらないという厳しい状況は認識している。ビジョンに関わらず、どういう支援ができるのか大きな課題だと認識している。

委員 成果指標について、「生産性の向上や管理の省力化が可能となった農地面積」、「多面的機能が維持・発揮されている農地面積」、「意欲と能力のある林業経営体数」とはそれぞれどうやって評価するのか。

事務局 「生産性の向上や管理の省力化が可能となった農地面積」は17ページに記載があるが、農地整備においては、農地の区画拡大や用水路のパイプライン化等で大規模な機械が入って生産性の向上が図られるとか、水管理の省力化が図られるというのを実現しているので、そういう農地面積の説明の言葉として付け加えている。「多面的機能が維持・発揮されている農地面積」については、44ページだが、多面的機能支払交付金や中山間地域直接支払交付金による活動で農地が維持されて、生物多様性保全、災害防止機能等がある農地が維持されているということで評価しようとしている。

事務局 「意欲と能力のある林業経営体数」は林野庁の指標に基づくもの。

委員 効率化を進めるには、法人組織や担い手等へ農地の集積、農地の整備などが必要。その上で、兵庫県らしい消費地・消費者との距離が近い取組などが進むと思う中で、集積に関する記載が弱いと感じた。本県は集積が進みにくい地域であるからこそ、今いる担い手たちへ早急に集積していくことが非常に大切。私自身が今管理している地域には100ha以上農地があるが、法人経営体は私しかいない状況で、今後集積しやすくなることを望む。13ページの施設園芸の記載について、10年後の目標だが、今やっていることと変わらないのが残念。内容が頭打ちなのは事実だが、AIの利用やロボティクスは今後も進化し、これらを導入しながら進めてくのであれば、後ろのページに記載がある県産県消の強みと施設園芸のミックスや、消費動向と生産データの関連性等、そのような要素が複合的に出てくることで、兵庫県の強みを生かせると感じた。

委員 66ページの推進項目1の中で、有機農業が推されているが、日本は高温多湿なので難しい。更にほ場が小さいので、農薬のドリフトのリスクもある。スマート農業については、ドローンは進んでいる。その基本は農地の集約化で、昔の規格ではなく、大きなほ場規格が必要。また、気候変動に対する新品種について、高温はすべての面で影響が出るし、今後ますます状況が悪くなる中、「コ・ノ・ホ・シ」のような高温対策品種の導入がますます望まれる。さらに、兵庫県の農作物というと、よく山田錦や黒豆が挙げられるが、全体から見た生産量では注目すべきは玉ねぎで、淡路の玉ねぎはどこにも負けない品質。一番平均単価が高く取れており、特に加工用玉ねぎは中国からの輸入が多く、需要はいくらでもあるので、淡路島だけでなく他地域でも玉ねぎ畑の面積を増やすべき。淡路島では建築業者や産廃業者も玉ねぎで農業参入している。

米騒動で米の単価は上がったが、お米を作って稲作で食べていける環境が必要であり、売上200万円では後継ぎが出てこない。稲作に偏った体制はよくないと思うので、儲かる商売をやるように県も指導してほしい。

委員 農業の委員が欠席しているので、個別に意見を事務局から聞いてほしい。

委員 林業、農業、漁業は繋がっているのだから、それぞれが協力していくべき。儲からないと続けていけないのは確か。

委員 確かに、分野間の繋がりの記述があってもいいのではと思う。基本方針なのかどこに入れるべきかわからないが。まさに県民全員一体となって取り組むべきことと思うので、検討してほしい。指標の目標数値はいつ検討するのか。

事務局 次の企画部会で検討予定。

委員 指標の中でも、重点的なものも出てくるし、横ばいでいいもの、上昇させていかなければならないものなど、いろいろあると思う。そのあたりも次回議論いただければと思う。時代にあったように検討してほしい。

2 (4)2035年の農業・農村構造、(5)経営モデル（農業、畜産業、林業、水産業）、(6)御相談事項について

委員 総括的指標・成果指標の関係は？

事務局 成果指標は政策のKPI。総括的指標はビジョンの目指す姿の実現を評価する指標。

委員 基本方向1の総括的指標は生産農業所得が最も重要だと思うが、抜けているのではないかと。基本方向2、基本方向3については、この項目でよいのではないかと。

委員 資料3のすう勢値はどのように算出しているか？

事務局 近似曲線により推計している。

委員 モデル式ですう勢値が大きく変わるため、よく整理しておいたほうがよい。

委員 農山漁村周辺の林地が生活するうえで安全でよいものかどうかを評価できる指標もあればよいのではないかと。林業は産業としての生産額は農業と比べて低いですが、公益的機能としては200数十万円/haの価値がある。こういった健康な森が維持・増加していくことも評価できる指標があればよいのではないかと。

委員 資料3P7「楽農生活」は一般の方はイメージしづらいのではないかと。資料2P68以降の経営モデルについて、多くのモデルが本人所得200万スタートだが、これで農業をやりたいと思うか疑問に感じた。資料2P67の担い手への農地集積の見通しについて、国は80%を目標としている中、R17年で集積率42%は消極的ではないかと感じる。農業経営体数の見通しも、現実はこのくらいかもしれないが、目標としては消極的ではないかと感じた。

委員 経営モデルの見方がわからない。本人所得200万円からスタートするということか？

事務局 本人所得200万円は認定新規就農者になれる基準。前回までのビジョンでは儲かり始めた段階からの経営モデルを示していたが、今回のビジョンでは、新たに参入した方がステップアップしていくモデルを見せたいという思いもあり、このような記載にしている。委員の皆様の御意見を伺う中で、品目ごとにもう少し精査が必要かと感じている。

委員 知り合いが新規で経営を始める際、施設の整備にあたり借入が必要となった。施

設規模が大きいほどかかる金額は大きくなるが、坪単価は下がるため、経営としては成り立ちやすい側面もある。このような中、シンプルに金額が大きすぎるためダメ、と言われる例もあるため、総合的に考えられる仕組みがあったほうがよいと思う。

委員 農林水産業の経営形態は多様化しており、経営モデルを示すことが非常に難しい。ビジョンの中で経営モデルまで示さないといけないのかも含めて、事務局で今後検討が必要だと思う。

委員 資料2 P67のような農業・農村の構造を示す必要はないのでは。確実なのは人口が減ること。資料2 P68の経営モデルはこれが現実の数値か？

事務局 P67の農業・農村構造は実際の数値から推計しているもの。P68以降の経営モデルは実在のモデルをベースに記載しているもの。

委員 基本方向2・3の構造や総括的指標について、県として目指したい農林漁業・農山漁村の形をもう少し議論し、県民にも伝わりやすい内容となるように検討したほうがよいと感じる。9戸以下の集落数の発生を抑えるとのことだが、もしかしたら将来的には1人2人が農村で豊かに暮らしている形もあるかもしれない。関係人口も増やすだけが目標となって一人歩きしないか、といった懸念もあるため、もう少し検討が必要と感じる。一方、県内食料自給率はわかりやすい数字であり、見せ方として苦勞がないかなと感じる。

委員 東京に住む様々な年代150人を対象にインタビューし、結果をまとめた書籍を読んだ。150人の結果を並べてみると、共通項が抽出されるなど、非常に面白い内容だった。経営モデルは施策を実施する際のペルソナとして作成するのは非常に大事だと思う。この経営モデルをもとに施策を検討するのであれば、フォーマットを決めて、より多くの方を対象に調査することも意味のある作業ではないかと考える。

また、例えば再造林はある程度資本のあるところをリソースとすることが必要と考える。税込だけでなく、企業の寄付やボランティアなども重要であるため、その指標である関係人口についても、もろもろの指標の中に入れてもいいのではないかと考える。

委員 冊子という形ではなく、HP等で今いただいた御意見をまとめておけばよいのではないかと思う。

委員 もし経営モデルを残すのであれば、経営が多様化している中、収益向上のみを目指すモデルとしてよいのか。例えば有機農業など、価格に現れない価値を評価するモデルもあるのではないか。

委員 理想とする経営の形は多様。県として支援すべき形を示してはどうか。

委員 経営モデルを示してもらうのは、新たに若い方が参入する際には非常に大事。このままでは経営モデルの示し方は乱暴ではないかと感じた。地域によって業態や事情も違うため、1本ラインを示しつつ、そこから細分化する形で示してもらえればありがたい。

委員 今回のビジョンは農山漁村・食の分野にも広げてまとめてもらうようお願いしているところ。農林水産部局として力を入れるべき内容が多いため、事務局はぜひ頑張ってまとめてもらえればと思う。また、欠席者の意見も聞いて対応いただければ。